

4-1 目標の対象である審議会等委員への女性の登用(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標値(目標期限)	目標の対象である審議会等					調査時点
		審議会 等数	うち 女性委員 を含む 審議会等数	委員 総数 (人)	うち 女性 委員数 (人)	審議会委員 総数に占める 女性比率 (%)	
北海道	40%(平成29年度まで)	162	158	1,609	525	32.6	平成22年4月1日
青森県	50%(平成23年度まで)	53	50	704	277	39.3	平成22年4月1日
岩手県	50%(平成22年度まで)	75	72	1,379	468	33.9	平成22年4月1日
宮城県	40%(平成22年度まで)	108	103	1,294	439	33.9	平成22年4月1日
秋田県	50%(平成22年度まで)	178	159	1,948	647	33.2	平成22年3月31日
山形県	50%(平成22年度まで)	92	91	1,144	414	36.2	平成22年3月31日
福島県	40%(平成26年度まで)	70	69	988	345	34.9	平成22年4月1日
茨城県	35%(平成22年度まで)	56	52	785	239	30.4	平成22年3月31日
栃木県	35%(平成22年度まで)	62	56	887	262	29.5	平成22年4月1日
群馬県	35%(平成22年度まで)	85	81	922	273	29.6	平成22年3月1日
埼玉県	40%(平成23年度まで)	78	75	1,495	524	35.1	平成22年4月1日
千葉県	40%(平成22年度まで)、40%(平成37年度まで)	136	133	2,100	566	27.0	平成22年4月1日
東京都	35%(平成23年度まで)	185	146	2,683	548	20.4	平成21年4月1日
神奈川県	35%(平成22年度まで)	109	109	1,801	532	29.5	平成22年3月31日
新潟県	35%(平成24年度まで)	72	72	1,289	438	34.0	平成22年6月1日
富山県	36%(平成23年度まで)、40%(平成27年度まで)	90	88	1,416	514	36.3	平成21年6月1日
石川県	35%(平成22年度まで)	88	87	1,179	370	31.4	平成22年3月31日
福井県	40%	114	109	1,295	404	31.2	平成22年3月31日
山梨県	38%(平成23年度まで)、40%(22年度まで)	86	69	1,002	371	37.0	平成22年3月31日
長野県	50%(平成22年度まで)	74	64	948	257	27.1	平成22年4月1日
岐阜県	35%(平成25年度まで)	191	167	3,075	986	32.1	平成22年4月1日
静岡県	40%(平成22年度まで)	67	63	1,131	456	40.3	平成22年6月1日
愛知県	35%(平成22年度まで)	53	53	846	295	34.9	平成22年4月1日
三重県	60%(平成24年度まで)、64%(平成27年度まで)	90	87	1,048	335	32.0	平成22年4月1日
滋賀県	40%(平成22年度まで)	112	110	1,617	538	33.3	平成22年3月31日
京都府	40%(平成22年度まで)	106	106	1,774	643	36.2	平成22年3月31日
大阪府	40%(平成22年度まで)	76	74	1,855	668	36.0	平成22年4月1日
兵庫県	33.3%(平成22年度まで)、32%(平成20年度まで)	160	155	3,691	1,187	32.2	平成22年3月31日
奈良県	30%(平成22年度まで)	118	113	1,335	392	29.4	平成22年3月31日
和歌山県	35%(平成23年度まで)	97	93	1,251	420	33.6	平成21年6月1日
鳥取県	40%	60	50	640	258	40.3	平成22年4月1日
島根県	40%(平成22年度まで)	109	108	1,110	452	40.7	平成22年4月1日
岡山県	40%(平成22年度まで)	64	64	1,181	442	37.4	平成22年4月1日
広島県	35%(平成22年度まで)	52	52	956	334	34.9	平成22年6月1日
山口県	40%(平成22年度まで)、45%(平成24年度まで)	55	55	749	312	41.7	平成22年3月31日
徳島県	50%(平成22年度まで)	63	62	1,047	492	47.0	平成22年4月1日
香川県	40%(平成22年度まで)	56	55	794	277	34.9	平成22年4月1日
愛媛県	40%(平成22年度まで)	116	116	1,248	519	41.6	平成22年4月1日
高知県	均衡(平成22年度まで)	118	106	1,341	456	34.0	平成22年5月1日
福岡県	40%(平成22年度まで)	91	90	1,319	533	40.4	平成22年4月1日
佐賀県	40%(平成22年度まで)	100	98	1,470	549	37.3	平成22年3月31日
長崎県	33.3%(平成23年度まで)	57	56	1,022	326	31.9	平成22年4月1日
熊本県	40%(平成22年度まで)	137	133	2,014	664	33.0	平成22年3月31日
大分県	40%(平成22年度まで)	89	89	1,581	643	40.7	平成22年3月31日
宮崎県	50%(平成21年度まで)	87	79	1,181	541	45.8	平成22年3月31日
鹿児島県	35%(平成24年度まで)	86	82	1,574	540	34.3	平成22年3月31日
沖縄県	35%(平成23年度まで)	142	136	1,775	520	29.3	平成22年4月1日
計		4,525	4,295	65,493	22,191	33.9	
札幌市	40%(平成24年度まで)	94	91	1,843	623	33.8	平成22年4月1日
仙台市	35%(平成22年度まで)	125	116	1,885	561	29.8	平成22年3月31日
さいたま市	40%(平成25年度まで)	208	196	3,948	1,511	38.3	平成22年3月31日
千葉市	30%(平成22年度より前の、できるだけ早期に)	106	100	1,189	309	26.0	平成22年4月1日
横浜市	35%(毎年度)	110	110	2,141	731	34.1	平成22年4月1日
川崎市	35%(平成25年度まで)	214	200	3,100	895	28.9	平成21年6月1日
相模原市	33.9%(平成26年度まで)、40%(平成31年度まで)	141	123	2,349	633	26.9	平成22年3月31日
新潟市	40%(平成22年度まで)	155	142	2,327	739	31.8	平成21年7月1日
静岡市	30%(平成23年度まで)	88	80	1,281	390	30.4	平成22年4月1日
浜松市	35%(平成22年度まで)	85	78	1,237	358	28.9	平成21年8月1日
名古屋市	40%(平成22年度まで)	95	88	2,294	798	34.8	平成22年4月1日
京都市	35%(平成22年度まで)	187	186	3,805	1,197	31.5	平成22年3月31日
大阪市	40%(平成27年度まで)	55	54	2,047	712	34.8	平成22年4月1日
堺市	40%(平成23年度まで)	55	46	1,077	359	33.3	平成21年7月1日
神戸市	35%(平成22年度まで)	111	96	2,699	890	33.0	平成22年3月31日
岡山市	40%(平成23年度まで)	60	59	1,161	437	37.6	平成22年4月1日
広島市	35%(平成22年度まで)	87	85	1,401	445	31.8	平成22年4月1日
福岡市	35%(平成22年度まで)	237	225	4,073	1,284	31.5	平成21年6月1日
北九州市	40%(平成25年度まで)	95	82	1,579	539	34.1	平成21年6月1日
計		2,308	2,157	41,436	13,411	32.4	
合計		6,833	6,452	106,929	35,602	33.3	